

[本論考は、信濃毎日新聞「多思彩々」に寄稿したものに若干の微修正を加えたものである。]

子どもの最善は小規模校に

株式会社日本総合研究所 上席主任研究員 池本 美香

8月末に公表された文部科学省の学校基本調査によれば、小学校の在学者数は過去最少で、学校数は前年から215校減った。昨年、女性が生涯に産む子どもの推定人数「合計特殊出生率」は1・15と過去最低、出生数は5年前より2割以上少ないので、今後も小学生が減るのは確実だ。だが、このまま小学校が減り続けてよいのだろうか。

小学校がなくなった富山県のある地域では、放課後児童クラブと芝生の中庭がある施設の建設を、住民が自治体に提案して実現した。遠くの学校に通うと子どもの姿や声が地域から消えてしまうため、せめて放課後を地元で過ごしてほしいとの思いからだ。高齢者がボランティアで芝生を手入れすると聞き、小学校の存在が地域にとっていかに大事か考えさせられた。

■根拠ない「標準」

文科省は学校規模の標準を、小中学校ともに12学級以上18学級以下と定めている。3月に発行したパンフレット「公立小中学校の統廃合をお考えの皆さまへ」では「学校は一定の規模を確保することが重要」と説明。例えば小学校が6学級、クラス替えができない規模の場合、「学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討することが必要」とある。

そして「地理的条件により統合困難な事情がある場合には、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要がある」と続く。12～18学級に近づけることが重要視されているが、この学級数に学問的・科学的見地からの根拠はないのだという。

一定の規模確保を重視するのは「多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨(せっさたくま)する」ためのようだ。しかし、かつてWHO(世界保健機関)は、大規模校は規則や規制が必要になり、非人間的な

.....

関係になりがちだとして、教育機関は生徒数が100人を上回らないような小さな規模であるべきだとの考え方を紹介していた。

小規模校では教師と児童、児童同士の関係が親密で安定し、意見が十分に聴かれ、いじめなどの問題に早期に対応できるメリットがある。日本は、国連の子どもの権利委員会から「ストレスの多い学校環境から子どもを解放するための措置を強化すること」を勧告されている。むしろ標準の学級数を減らすことを検討すべきように思う。

■地方活性化にも

子どもが減っても小学校を残し、そこに人を呼び込もうと取り組む自治体がある。広島県福山市は、学校再編で閉校となる公立小学校を2022年、異年齢集団での活動を特徴とする「イエナプラン教育」の学校にし、市外からも入学があった。南佐久郡佐久穂町でも19年にイエナプラン教育の私立大日向小学校が開校し、移住者が増えた。

徳島県では、住民票を異動しないまま学校生活を2週間体験できる「デュアルスクール」を16年から行っている。国の区域外就学の手続きを活用し、移住の検討や準備、2地域居住の際、転校せずに就学指定校と他市町村の学校との間を行き来できる。受け入れ校には県の予算で講師を派遣している。塩尻市でも19年より、小規模校に他市町村から1カ月以内の期間で子どもを受け入れる「国内短期留学」を行っている。スキーやスケートの校外活動、地元農産物を多く使った自校給食で木曾漆器を使う学校もあるなど、子どもには貴重な体験になりそうだ。

小学校では不登校が急増している。23年度は10年前の5・4倍、13万人を超えた。国は不登校の子どもに配慮した特別な教育課程を編成できる「学びの多様化学校」の設置を認めているが、指定を受けた小学校は全国に12校しかない。既存の小学校を、子どもたちが安心して楽しく通えるよう改善することが期待されるが、それを待つ余裕もない。海や山などの自然に恵まれたストレスの少ない環境が期待できる小規模校で、学校に行きづらい子どもが学ぶ機会ができれば、子ども自身の回復とともに人口減少に悩む地方の活性化にもつながる可能性がある。

今は保護者、教員、自治体にそうした選択肢が十分に知られていない。学校統廃合や不登校対策は文科省、移住や2地域居住は総務省や国土交通省の所管だが、ここは子どもの最善の利益を軸に、こども家庭庁が司令塔機能を発揮してほしい。小規模校を残すことは財政的には負担だが、19

70年代に200万人を超えた出生数が70万人を割った今、子ども1人当たりにかかる予算は増やせるはずだ。

◆いけもと・みか

1966年神奈川県生まれ。日本女子大卒。三井銀行(現三井住友銀行)入行、三井銀総研(現日本総研)配属、2020年から現職。千葉大博士(学術)。23年7月から千葉大客員教授。専門は保育・教育政策。著書に「失われる子育ての時間」、編著に「親が参画する保育をつくる」など。